

8月6日広島デー集会

トマス・ハイノッチ

大使、オーストリア欧州統合外務省 軍縮軍備管理不拡散局長

親愛な世界大会参加者のみなさん、反核活動家のみなさん、

今日は皆さんにお話しすることができて、とてもうれしく、また光栄に思います。核兵器が最初に使用された広島市の被爆 75 周年にあたるこの日を、皆さんとともに過ごせたらどれほど良かったでしょう。この日、私たちが原爆で破壊され、打ち碎かれた数十万人の命を思うとき、私たちの心は悲しみで一杯になります。原爆の影響で今もなお多くの人々が苦しみ続けています。あの行為は決して正当化できるものではなく、歴史の本では、長崎とともに人類の歴史で最も暗い瞬間として伝えられています。一発の爆弾が一瞬にして、数十万人の罪もない市民を殺したのです。

私は生き延びられた被爆者の方々の前に頭を下げたいと思います。彼らの証言と訴えはとても重要です。彼らの叫ぶノーモアは、力強い、説得力をもったメッセージです。そして彼らの証言とメッセージは、子供たちや、ビデオなどを通じて、そして私たちの頭と魂に、これからも生き続けるでしょう。私は、被爆者との出会いを決して忘れないでしょう。私は、彼らから強く感銘を受け、元気をもらいました。被爆者の皆さんに心からの感謝を申し上げます。

みなさんは、今年の世界大会に非常に良いテーマを選ばれたと思います。私たちは、被爆者とともに、彼らの導きと助言を受け、核兵器のない世界を達成するからです。核兵器が人間におよぼす壊滅的な影響から、人類と地球は、核戦争で未来を奪われる危険にさらされているのです。

ウィーンでの核兵器の人的結末に関する会議で、ある有名なシステムアナリストは、1945年以降核兵器が使用されなかったからといって、安全だと思い込むべきではないと警告しました。統計学的に、核兵器爆発の起きる可能性は、それが意図的か事故、あるいは間違いかによらず、毎年大きくなっているのです。ルーレットで遊んでいると、5回続けて赤になることもあります、遅かれ早かれ黒が出ることは確実です。

オーストラリアのギャレス・エバンス元外相と日本の川口順子元外相が共同で出した報告書にあるように「このような兵器が存在する限り、事故であれ誤算、あるいは意図的であれ、それが使用されないということは信じられない。しかも、使用されれば、壊滅的な影響をもたらす。世界がこれまでそのような破壊を免れてきたのは、たんに幸運に恵まれたからだ」。

最近の政治や軍事状況の進展を見ると、私たちの運も底をついてきたという思いを強くしています。有名な終末時計が真夜中にかつてなく近づき、わずか 100 秒前にまで迫っているのです。

その一つの要因は、軍備管理・軍縮機構の崩壊です。INF 条約（中距離核戦力制限条約）が失効した今、米ロが結んだ核兵器を制限する主要な協定で有効なものは、唯一、新 START 条約だけです。もしこの条約の延長が合意されなければ、戦略核兵器の合意した上限の数の順守を両国に義務付けたこの最後の法的枠組みは、2021 年 2 月 5 日に失効するのです。

私の考えでは、核兵器のない世界により近づくためには、核兵器の大幅な削減、より包括的な新しい条約が必要なのです。しかし、新 START 条約が簡単に失効してしまえば、それもより達成困難になってしまいます。オーストリアや日本のような国は、核武装国に代わって交渉することはできません。しかし、私の国オーストリアにもできることがあります。それは主要な核保有国をウィーンに招いて、そこで交渉してもらうことです。そのため、私は光栄にもこの 7 月 27 日に、米ロ両国の代表団を私の住むウィーンに迎え、作業部会の会議を行ってもらいました。この会議は継続される可能性が大です。これはかすかな希望の光です。なぜならいかなる制限も障害もなければ、本格的な軍備競争が起きてしまう可能性が高いからです。

残念ながら、全ての核武装国が核兵器近代化計画に乗り出しています。近代化とは新型核兵器開発を婉曲的に表現した言葉で、実際には、今ある兵器を新しい核兵器で置き換えることや、技術的に新しく、より殺傷力のある兵器を導入することを意味しています。また小型戦術核兵器が再び製造されるようになりました。これらは、あたかも核兵器使用が大惨事や重大な国際法違反を引き起こすことがないかのごとく、「より使いやすい」兵器とよばれています。これら、いわゆる小型あるいは低出力核兵器の一部は、実際には 1945 年に投下された原爆と同じくらいの威力のものです。

このようなプロジェクトへ予算を付けた政治家たちは、広島や長崎を一度でも訪問し、被爆者と話をしたことがあるのか疑問です。人類は、過去から教訓を学ばなければ、広島や長崎の人々の苦しみと同じ苦しみを再び経験することになるでしょう。

これらの核兵器計画はいずれも、莫大な資金がかかる計画です。これは貧困や健康問題が山積している世界で、本来ならよりよい目的のために使用されるべきお金です。新型コロナパンデミックにより、国民の税金を核兵器計画につぎ込み無駄にしている国々は、政策の優先順位を間違えていることが、浮き彫りになりました。感染症管理や経済回復に取り組むために必要な資金は、核兵器のための支出を減らすことでしか捻出できません。

私はよく自問自答しています。核武装国だけとは限りませんが、なぜ一部の国は、核兵器が安全保障を提供するという誤った考え方にしがみついているのでしょうか。日本の皆さんが経験された核兵器使用が、現実は何をもたらすのかを考えれば、唯一の結論は、核兵器は安全保障に対し、すべての国と国民の安全保障に対し、とてつもないリスクをもたらす、ということです。核武装国の代表は時々、自分たちが核兵器を保有する理由はただ一つ、核兵器を決して使用させないためだと主張しています。

レーガン大統領はこの考え方を正しい文脈の中でとらえ、1984年の年頭教書で次のように言っています。「核戦争に勝利することはできないし、決して戦われてはならない。われわれ2カ国が核兵器を保有することの唯一の価値は、核兵器が決して使用されないことを確実にすることである。そうすると、核兵器を完全に放棄するほうが良いことになるのではないだろうか」。

今日、核兵器を完全になくすことには、より切実な理由があります。

「核脅威イニシアチブ」が行った示唆に富んだ調査は、（コンピューターに侵入して乗っ取る）サイバー・ハッキングが可能になった結果、核兵器はもはや信頼性を失ったことを明らかにしました。これによって、なぜ各国は、ハッキングされるかもしれないうえ、危機の状況下で、予定したように機能しないかもしれないものに依拠して、国の安全保障を構築しているのか、という議論が起こります。急速な技術進歩から生じている、今の議論の流れを大きく変える要素は、極超音速兵器の影響です。この兵器は非常に高速であるため、最初に発射ボタンを押した方が戦争に勝ちます。なぜならこの兵器は対応を計算する時間を相手に与えないので、迎撃が困難だからです。さらに、多極化した世界において、核抑止力はどうやって効果的になれるのかも解明されていません。

バチカンでのある会議の議論で、モスクワの国際安全保障センターのアレクセイ・アルバトフ所長は、こう述べました。「冷戦中に核抑止力が有効であったか否かは神のみぞ知る。しかし、私がはっきり言えることは、今日、それはもはや機能していないということだ」。私の考えでは、今こそ核抑止力という考え方を捨て、現実に向き合うべき時です。核兵器は完全な破壊をもたらします。「核の冬」のような長期的な影響は、核兵器を使用した国にも及びます。核軍備撤廃の問題は、あらゆる国、あらゆる人々の生死に関わる問題です。だからこそ、どの国も、誰もが、核兵器完全廃絶にこそ問題の解決があるのだと主張し、解決を求める権利があります。

私は国連事務次長中満泉氏に賛成します。彼女は最近、次のように言っています。「国連の75年の歴史の中で、膨大な破壊的軍備に安全を求めることの愚かさが、こ

れほど明らかになったことはない。その殺戮能力に最終的な歯止めをかける必要性も同様に、かつてなく明らかになっている」。

広島・長崎被爆 75 年、私たちは、自分たちがあまりにも長く核兵器の影の下で生きてきたという結論に達しました。だからこそ、明らかに過半数を超える国が、核兵器禁止条約を交渉したのです。

核兵器の人道的結末と内在するリスクを出発点に、この条約は、核兵器はあまりに危険すぎる、したがって他の大量破壊兵器と同様に禁止すべきであるという明確な判断を下しました。この条約は、広島生まれのサーロー節子さんが言ったように、「核兵器の終わりの始まり」なのです。

もちろん私たちは、この条約が直ちに核軍備やそのリスクを軽減するなどという幻想はもっていません。これは、重要で必要な一歩であり、核兵器のない世界の実現には、さらにいくつかの法的文書が必要になるでしょう。しかしこの条約は核兵器と核抑止を明確に違法化し、各国が防衛ドクトリンや戦略において核兵器に依存するのを困難にすることを目指しています。

昨年の大会以降、新たに 12 カ国が調印し、17 カ国が批准しました。これは早くても、良いペースです。今日までに調印国は 82、批准国は 40 です。発効に必要な 50 カ国に達するには、あとわずか 10 か国の批准だけです。私は来年の広島での世界大会までには、必ず目標を達成できると確信しています。そうなったら、みんなで祝いましょう。

私たちは試練の時期に生きています。政治状況もあまり明るくはありません。でも、明るい兆しも見えています。私たちは大義を掲げて立ち上がり、それに確信を持っている人たちは、すでに過半数を超えています。私たちの活動は、核兵器のない世界が実現するまで、立ち止まることはありません。

それは、私たちが被爆者と子供たちにした約束です。

8月2日広島デー集会

ベアトリス・フィン

核兵器廃絶国際キャンペーン (ICAN)

核の時代を終焉させるための活動について、ヒバクシャの皆さんとご一緒に、この歴史的な記念の年に発言できることを光栄に思います。

ICAN は、被爆者の「ノーモア・ヒロシマ、ノーモア・ナガサキ、ノーモア・ヒバクシャ」の訴えと、その実現のための被爆者のみなさんがたゆまぬ努力をされていることに励まされています。私たちは、被爆者とともに活動し、2017 年、初めての核兵器禁止条約を勝ち取り、その条約を全世界のものにするために努力していることを光栄に思います。

今年を振り返ると、核兵器や世界の安全保障状況をめぐって懸念が増大していることを指摘せざるを得ません。兵器の制限条約が破棄され、すべての核武装国が年に 730 億ドルをかけ、核軍備を増強しています。核兵器使用の危険は引き続き存在し、サイバー作戦や軍事的・人為的諜報活動など新たな進展によって、ますます増大しています。私たちは核武装国ならびに核依存国に対して抗議の声を上げなければなりません。彼らの無謀な行動は、世界のいたる所に苦痛と壊滅的な人道上的被害をもたらすものです。これらほんのわずかな国々が、自国の大量破壊兵器にしがみついたために、万人と自国の国民を危険にさらしているのです。

しかし、こうした中で、核兵器禁止条約 (TPNW) が、国際的に明るい光となっています。これは、大多数の国々が、核兵器は容認されない違法な兵器であり、行動しなければならないと考えていることを示しています。この条約は、核兵器のない世界にむかう道筋となるものです。

条約に参加する国が一つ一つ増えることによって、核兵器のない世界という究極の目標に近づいているのです。世界的な感染症流行の中にあっても、国々はこの条約に署名、批准し、批准書をメールで送り、Zoom で署名式に参加しています。

世界中の ICAN 活動家は、被爆者とともに活動し、核兵器の終わりを達成しようと声を上げています。私たちのワークショップや各国政府への働きかけは、政策決定者たちの条約に対する理解を深め、行動に立ち上がるよう促してきました。特に、カリブ海やアフリカでの地域会議は、条約への支持を促進し、条約発効への弾みをつくるのに役立っています。

しかし、私たちは、核武装国やその同盟国においても、市民、地方自治体、国会議員などを結集して活動しています。ワシントン、パリ、マンチェスター、ジュネーブ、キャンベラ、ベルリン、オスロ、トロント、チューリッヒなど 200 を超える都市が、禁止条約支持を明らかにし、自国の政府に対し、条約への参加を求めています。世界中の 1,400 を超える現職の議員が、政府に条約への参加を迫ってきました。そのために、動議を出し、条約についての審議を行い、行政府に質問もするなど圧力をかけています。私たちはまた、民間セクターもまきこみ、金融機関にたいし、核兵器製造企業への投資をやめるよう働きかけています。2019 年には、あらたに 14 の銀行や年金基金が、核兵器製造企業への投資に反対する方針をきめ、汚れた資産を売却しました。こうしたことが、核兵器製造企業に金融上の圧力をかけ、大量破壊兵器の時代はもう終わりだということを告げているのです。

私たちは、核兵器が引き起こす恐怖について、人々の理解を深めなければなりません。今日の状況下で、核軍備撤廃への人々の支持を広げることは非常に重要です。私たちの大義をすでに支持している人々だけではなく、新たな人々に私たちのメッセージを届けなければなりません。私たちは新しい地図をつくり、ソーシャルメディアとウェブサイトを使って、被爆者の証言を広げていきます。

私たちは強力な協力者がいます。まず 120 を超える国の政府が条約を支持しています。さらに、国連、国際赤十字、赤新月社の運動、教皇フランシスコ、世界宗教者平和会議、世界教会協議会、労働組合運動、環境運動、そして、もちろん、幾百万とまではいかなくても何十万人もの、核兵器が私たちを抹殺するより前に私たちが核兵器を廃絶しなければならないということを理解している人たちがいます。

教皇フランシスコは、2019 年 11 月に広島と長崎を訪問したとき、次のように述べました。
「私たちは、核兵器禁止条約をふくむ核軍縮、不拡散の主要な国際的な法的文書を支持して活動することに決して疲れてはいけません。」教皇は、核兵器の使用、保有、威嚇は、「道徳に反する」ことであるとのべ、「われわれはこの点で審判を受けることになる」と述べました。

核兵器禁止条約は、私たちの世界を核戦争からまもり、核軍備撤廃を達成するための、大きな機会を与えてくれました。この条約と被爆者のリーダーシップ、世界中の献身的な活動家やパートナーの努力があれば、誰も私たちを止めることはできません。私たちは核兵器を完全に廃絶します。

8月2日広島デー集会

ケイト・ハドソン

イギリス核軍縮キャンペーン 事務局長

世界中の草の根活動

イギリス CND を代表して、世界大会と世界の平和軍縮運動にご挨拶を送ります。今日という特別の日、私たちの思いは、被爆者とともにあります。日本の都市に対して恐ろしい犯罪が行われてから 75 年が経ちました。被爆者の皆さんは私たちの活動を元気づけ、励まし続けてくれています。私たちは皆さんの名において、共通の目標である核廃絶を達成するまで活動を続けます。

今日、世界はいくつかの相互に連動している危機に直面し、それが核使用の可能性を大きくしています。これらの危機は人間の生活、健康、環境、自然、そして、まさに私たち地球の未来そのものを脅かし、破壊を加速化しています。しかし、パンデミックや気候災害、環境破壊は自然災害ではありません。全て、現在の社会のあり方や生産の進め方の結果生じているのです。すでに明らかなように、パンデミックは単に世界的な健康の危機であるだけではありません。ほぼ 40 年前から続いている新自由主義的グローバル化の結果もたらされた経済と社会の危機を、さらに悪化させているのです。

後期資本主義の衰退は、大混乱を引き起こしています。それは環境や経済だけでなく、政治にも及び、民主主義の抹殺、フェイクニュースの増加、多様なコミュニティに対する残虐行為、極右の台頭、権利の侵害などが横行しています。しかし同時に、米国内だけでなく世界中で、人々、特に若い人たちが、相次ぐ野蛮行為を拒否して立ち上がっています。ブラック・ライブズ・マター「黒人の命は大切だ」運動は、人民の力が手ごわい力であることを証明しました。私たちも差別撤廃とすべての人々に平和と正義を！という彼らの目標を支持しています。

イギリスでは、数万人の若者の自発的な運動が、人種差別、警察の暴力に反対し、社会正義と社会変革を求めてデモを行っています。アメリカ同様に、この運動は黒人がけん引役を果たしていますが、多人種の運動として大きく発展しています。パンデミックと警察によるジョージ・フロイド殺しがきっかけで、数百万人の人々は、自分たちの前に立ちはだかる構造的な人種差別や不平等な制度をもはや受け入れない、ということが明らかになりました。

警察官が殺人を犯しても訴追されず、暴力がまかり通るような警察文化に対して、国際的に強い抗議の声が巻き起こっています。今こそ、このような文化を止めさせる時です。これは道義的な問題であるとともに人権問題でもあり、私たちは団結して、変化をもたらすために活動しなければなりません。人種差別、抑圧、差別などをなくし、今私たちが生きている時代の苦しみや悲劇からすべての人々が解放され、より良い生活が保証されるために活動しなければなりません。

今年の初め、終末時計の針が真夜中100秒前に進められました。冷戦の最中でさえ、こんなに破局に近づいたことはありません。針を進めた科学者らは、私たちの生存を脅かす2つの最大の脅威は、核兵器と気候変動だとしています。私たちはこれらの脅威に挑戦する上で、核兵器廃絶の運動を、気候変動に強く反対し、政府の行動を求める活動と結びつけて展開しています。また、核兵器を含め軍隊や兵器が、二酸化炭素排出量に重大な影響を及ぼしていることも認識しています。

私たちは、気候変動に対する対策を求める運動を全面的に支持しています。この運動には、抗議行動を行う「絶滅への反逆」や、スウェーデンの学生グレタ・トゥーンベリのように学校でストライキを組織する人たちがいます。イギリスの全国の学生たちも、コロナ感染拡大の前の数か月、これらの行動に参加し、CNDも彼らと一緒に行動しました。私たちも独自に平和XRなどのグループを結成し、非暴力直接行動を行ない、問題を訴えています。もちろん、今は、公衆衛生上の制約を考慮して、別の方法で抗議するやり方を計画しています。

しかし、実際には私たちの安全と幸福は重大な脅威にさらされています。それは気候変動だけではなく、中国にたいする新しい冷戦、持てる者と持たざる者の格差の広がりがあります。軍備管理条約の体系的な破壊や世界の一部の指導者による国際法の無視などが、新しい軍拡競争を引き起こし、各国および世界の安全保障に対する懸念が広がっているのです。これらの問題は、ナショナリズム、自国優先主義、偏見を特徴とする政治の横行と関連しています。

しかしながら、私たちは今、重大な挑戦を受けているからこそ、新しい創造性と包括性をもって、運動を強化し、成果を称え、構築していかねばなりません。旅行や屋外での行動は制限されていますが、今日使っている技術を使えば、どの大陸にいても、瞬時にみんなで集まることができるのです。私も、住み慣れた自宅にしながら、広島に行けるのです。これらの機会を最大限利用しようではありませんか。

人類の生存のために、これまでに経験のない地球レベルでの団結を築き、組織し、協力しなければなりません。世界中の活動家が進むべき道を指し示し、多様な運動体と国境を越えてつなぐたたかいを組織すれば、私たちは地球規模で発言力を持てるでしょう。私たちが受けているこれらの挑戦は、驚くべき速さで現れましたが、それに対抗する反応も同じくらい加速していて、人々は自分たちの力を見直しつつあります。

私が前回世界大会で発言したのは2003年の広島でのことです。当時イラク戦争反対の運動は強大な世界的勢力で、米英の違法な対イラク戦争のもたらした悲惨な結果は誰の目にも明らかでした。当時、私たちは、あのよう反戦運動が成長し、力をつけ、重要な政治的役割を演じるのを可能にした要因について議論しました。あの時、運動にとって不可欠な3つの要素とは団結、多様性、国際協力でした。これは今でも変わっていません。私たちが核兵器廃絶の目標を達成するためにも、人類の生存を保障し、平和と正義の新時代を切り開くためにも、これら3つの要素は私たちの活動の基本原則でなければなりません。

平和と核軍備撤廃のためのたたかいは、あらゆる国境を越え、私たち全員が、私たちの多様なコミュニティ全てが、一致団結してとりくむべきたたかいです。私たちが直面する問題は、国レベルで各々とりくんでも解決することはできません。国際的な解決しかないのです。団結して、ともにたたかうことで、私たちは勝利するでしょう。